

米関税「未富先老」中国衰退に拍車 先鋭化する米中覇権戦争「勝機は米国にあり」

年金・社会保障制度が未整備のまま経済成長がピークを迎える前に少子高齢化・人口減少による衰退が始まる「未富先老」の過酷な中国社会にあって「水に落ちた犬は叩け」とばかりに145%のトランプ関税による重層的な「干乾し戦略」で中国経済が弱体化、ワシントン情報筋によれば「先鋭化する米中冷戦は米国に勝機」という。

復讐「関税銃」で「水に落ちた犬を叩け」

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ関税は落ち目の中国経済を多面的かつ徹底的に叩いて習近平主席の『中華帝国』の野心を潰す狙いがある」という。

既に、トランプ政権の経済司令塔スコット・バッセント財務長官が「関税銃は常に装填（そうてん）されテーブルの上にあるが、めったに発射されることはない（"The tariff gun will always be loaded and on the table but rarely discharged."）」ものの「復讐の話は、少数の政治的な敵に限定される可能性（The talk of revenge will likely be limited to a small group of political enemies）」（著名Fedウォッチャー米WSJ紙Nick Timiraos（ニック・テミラオス）2月1日「X」投稿）とトランプ関税の狙いが「中国潰し」にあることを示唆していたことは記憶に新しい。

そして、復讐の武器である関税銃は「水に落ちた敵を助けてはならない。そんな甘いことをすると、敵は立ち直った時に自分を倒そうとする」—中国の諺「水に落ちた犬は叩け」を教訓とし、前代未聞の145%関税なって「経済低迷が続く今こそ習近平氏の覇権主義的野心を叩き潰そうとしている」（ワシントン情報筋）というのだ。

中国経済「水に落ちた犬」の論拠の一つに、中国社会に申し掛かる「未富先老」の過酷な現実がある。「未富先老」とは、経済成長がピークを迎える前に高齢化によって衰退が始まることを意味し、中国の少子・高齢化、人口減少、年金・社会保障未整備による経済的「斜陽化」を象徴する。

英FT紙24年8月3日電子版が『中国都市部で飼育されるペット数が今年（24年）、乳幼児の数を上回る見込み』と報じ、「犬猫ペットが増え続ける一方で4歳未満の幼児が減り続け24年に逆転される」と報じ、物議を醸した。既に、少子高齢化・人口減少の先頭を走る日本の東京都で十数年前に新生児をペットの数が上回ったが、ペットを飼うのは結婚しない若い世代、子供を持たないカップル、孤独な高齢者が多く、今やペットが少子高齢化・人口減少の深刻な中国社会を浮き彫りにする。

いささか旧聞に属するが中国で23年1年間に生まれた新生児数は902万人と前年に比べ-6%、54万人減と7年連続で前年を下回り、24年には900万人を割り込み、政府は2021年から3人目の出産を認めたが、既に遅きに失した。一方、中国の65歳以上の人口は約2億2000万人（23年末）、高齢化率は15.4%と日本の高齢化率29.3%より低い、地球上全ての高齢者の4人に1人は中国人である。国連が24年7月に発表した世界の人口推計によれば、75年後つまり2100年の日本の人口は38%減少し7700万人、一方の中国は現在14億967万人の人口は6億3300万人へ半分に減少すると予想される。

トランプ氏は受け身の戦略では中国はへこまないと判断、中国「弱体化」の有効策として経済・金融・投資、貿易・先端技術・情報など非軍事的手段を含めた重層的な中国経済「干乾し戦略」を打ち出し、中でも切り札が100%超のトランプ関税とされる。

「未富先老」以外でも習近平共産党は種々の難題を抱えて呻吟している。中でも、最

大の弱点が長期にわたるGDP比3割弱を占める不動産業界の不況であり、この業界は裾野が広く、家具、家電、自動車など耐久消費財などの消費不振につながり、関連企業の倒産増加に20%を超える若者の失業率など枚挙に暇がない。

むろん、こうした窮状に100%超のトランプ関税により米中デカップリング(分断)が確定し、国内過剰生産を輸出に向ける重商主義の外需成長ルートが絶たれる以上、政府公約5%成長など幻想と化す。トランプ関税で外資系投資銀行などが相次ぎ中国成長率見通しを引き下げ、「現状のトランプ関税が続く仮定では4-6月期以降に中国から米国への輸出額が3分の2現象、通年で輸出が1割減る」とスイス金融UBSは4月15日、中国の25年GDP成長率見通しを3.4%に下方修正、米金融大手ゴールドマン・サックスも25年予想を4.5%から4%、26年を4%から3.5%に下方修正した。

トランプ「恩を仇で返す」中国への怒りの鉄拳

「中国は今後100年間続く嵐に突入しつつある。日本がバブル経済崩壊後、景気が回復するまでに何十年もかかったように、試練が続くだろう」。世界最大級のヘッジファンド「ブリッジウォーター・アソシエーツ」創業者レイ・ダリオ氏が日本経済新聞(24年5月26日朝刊)『米は衰退期、混乱の瀬戸際』インタビューで中国「凋落論」を披露したことは記憶に新しい。

一時は米国覇権(Pax America)が終焉し、その後の中国覇権「Pax Sino」の時代を先読みするほど中国経済「強気」論者だったダリオ氏の宗旨替えである。

ダリオ氏は、「1980年代に始まった中国経済ブームの間に債務が膨張し、貧富の差が広がった。一人っ子政策による人口減も国の債務拡大につながった。債務再編が必要だが、そのプロセスは政治的にも経済的にも痛みを伴い、きわめて困難なものになるだろう」と悲観視する。

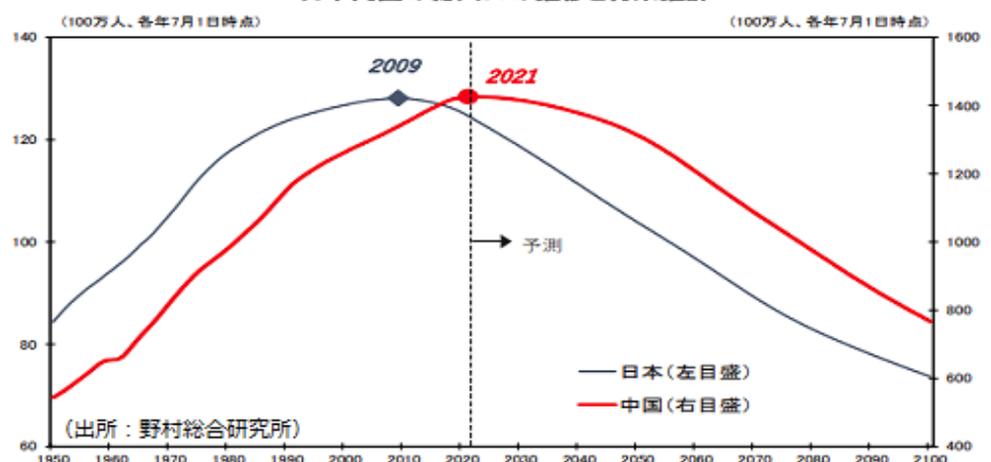
その上で、「中国を巡る地政学リスクは、軍事戦争よりも経済戦争のリスクが高い。欧州、中東、アジアを相手にした貿易戦争が長引き、中国企業の経済コストが拡大しかねず、中国製品への関税引き上げやダンピング(不当廉売)への批判など特に過剰生産能力を抱える輸出産業が打撃を受ける」と喝破した。

ダリオ氏の中国「凋落論」への転向は、米中「冷戦」の先鋭化により持久戦となって最終的には人口動態とイノベーション、軍事力で圧倒的優位にある覇権国・米国の虎の尾を踏んで潰された日本の轍を踏む歴史の教訓を論拠としている。

日本は1989年11月に米ソ冷戦の終焉を告げる「ベルリンの壁」崩壊の翌12月29日に日経平均が3万8915円の最高値を付け、ほどなくバブルが崩壊、経済は奈落の底へと転がり落ち、「失われた30年」という未曾有のデフレ不況を余儀なくされる。

一方、「ポスト冷戦」時代の経済グローバル化と1990年代前半にクリントン政権が打ち出した「関与政策」で利益と安心を供与、政治的な調和を図るべく米主導で世界経済システムに中国を取り込み飛躍的な成長を後押し、経済発展に伴い中間層が拡大すれば政治が民主化すると楽観したが、見事に裏切られる。

日中西国の総人口の推移と将来推計

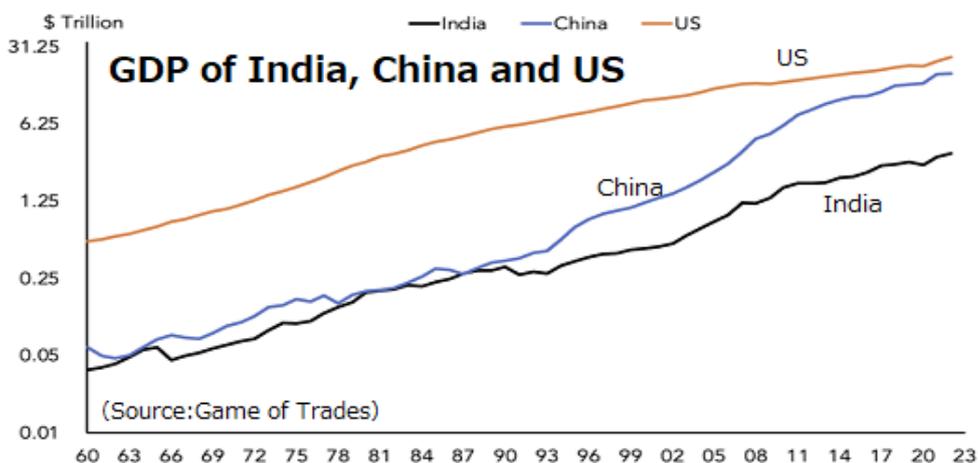


「中国のGDPが米国の50%近くに達した2012年、オバマ政権が東アジアへの回帰(Pivot to East Asia)と呼ばれる政策変更を発表した。だが、その政策変更は実体を伴わないソフトなものだった。その後、中国が南シナ海で大規模な人工島建設に着手すると民主党の安全保障担当者たちは徐々に『関与アプローチ』から『競争アプローチ』へとシフトし始めたが、既に手遅れだった」(斎藤ジン著『世界秩序が変わるとき:新自由主義からのゲームチェンジ』文春新書)。そして、英エコノミスト誌2018年10月18日号は『The end of engagement; China V America A dangerous rivalry (関与政策の終焉;米中の危険な対立)』と題し、「米国が過去20年以上にもわたり積極的な経済支援と巨額投資により中国の著しい経済発展と中間層拡大を促した『関与(engagement)』政策が名実ともに終焉の秋(とき)を迎えた」と米中冷戦の幕開けを告げた。

既に、トランプ大統領は2016年の選挙選で、「中国がアメリカをレイプしている。それが彼らがやっていることだ。これは世界史上最大級の盗みだ」と中国を糾弾、こうしたトランプ節がラストベルト(錆びた工業地帯)のブルーカラーの心に響いたことは言うまでもない。

返り咲いたトランプ氏が国務長官に指名したマルコ・ルビオ上院議員は1月15日の上院外交委員会の指名承認公聴会で、「我々は中国を国際秩序に迎え入れ、彼らはその恩恵をすべて享受したが、その義務や責任をすべて無視した」と断じ、「中国は嘘をつき、盗みを働き、我々を犠牲にして世界的な超大国の地位を手に入れた」と痛烈批判、「戦後の国際秩序はもはや時代遅れ」と訴え、「戦後80年を経て混沌から自由世界の再構築の必要性」を強調した。

既に、恩を仇で返すように中国が南シナ海で大規模な人工島建設に着手し始めたのが2014年。ロシアがウクライナ領クリミア半島を併合した年であり、10年前から中国とロシアの反米専制国は米主導の戦後秩序を壊そうと周到に事を進めていたのだ。台湾「国家安全局」が総統選に先立つ2019年、「中国共産党はロシアがクリミア半島を併合した時の手法をまねている」とする報告書を議会に提出したことは記憶に新しい。もはや、米中「冷戦」はやるか、やられるかの熾烈な覇権戦争へと先鋭化し、トランプ関税はその中国経済「弱体化」へとどめを刺す戦略とされる。



お客様は、本レポートに表示されている情報をお客様自身のためにのみご利用するものとし、第三者への提供、再配信を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用させることは出来ません。情報の内容については万全を期しておりますが、その内容を保証するものではありません。また、これらの情報によって生じたいかなる損害についても、当社および本情報提供者は一切の責任を負いません。本レポートの内容は、投資一般に関する情報の提供を目的としたものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資にあたっての最終判断はお客様ご自身でお願いします。